

## 社会関係資本としてのフードバンクの可能性

—韓国事例から—

○帝京大学 李永淑

Second Harvest Asia チャールズ E. マクジルトン

### 1. 目的

飽食の時代と言われるなか、一方で「食べることができない人々」の問題も横たわっている。そして、食を支える農の問題を始め、食は広範囲の問題を複雑に包含している。本発表では、まだ食べることができるにも関わらず廃棄される食品を引き取り、食料を必要としている人々に再分配するフードバンク活動（以下、FB）を事例とし、現代の食を取り巻く多様で複雑な社会的課題に対応する社会関係資本を生み出す媒体としての可能性を考察する。FB は、環境問題に対応（廃棄による負荷削減や自給率の低さに対応する資源の再利用）すると同時に、社会福祉活動としての需要と期待も大きい。日本では 2000 年に導入されて以来、運営団体は 30 を超えるまでになったが、都市部と地方の格差（食品寄付量や獲得する寄付金・助成金等）や、寄付のみによる食品確保の限界、利用基準や範囲の設定などの課題もあり、運営状況は団体によって様々である。一方、日本とほぼ同時期に導入された韓国では、政府系（全国 425FB）と民間系（最大規模 FB は全国 30 支部）が併存している。そして、様々な媒体と連携しながら多様な社会関係資本を獲得し、他の社会的課題にも対応している。本発表の目的は、いかにして韓国が短期間で全国レベルまでに事業を展開することができたのか、両者のプロセスと事業内容を整理し、社会関係資本としてのフードバンクの可能性を検討することである。

### 2. 方法

2012 年～2013 年に日本と韓国で実施した調査（聞き取り、情報・資料の収集、参与観察）<sup>i</sup> をもとに、分析を行う。

### 3. 結果

政府系・民間系ともに、1998 年の外貨通過危機による深刻な社会状況を受けて、「分かち合い文化」という理念のもと、欠食問題の解消を目指した。政府系 FB は、社会福祉協議会を運営母体に指定することで、短期間で全国展開と運営整備を実現した。迅速な法整備も、組織の全国展開や民間企業の協力を後押しした。また、役所での利用者の選定や決定手続きを可能とし、データベース管理を実現した。一方、民間系 FB は、宗教団体という特性を活かして全国展開し、蓄積された地域ネットワークを活用して個人に寄り添った活動を大切にしていた。また、協力団体や個人を独自に開拓し、イベントやプロジェクト、社会的企業の経営などによって、運営資金を調達していた。そして、教育、貧困、農業、啓発、出稼ぎ労働者等、食から派生する様々な社会的課題に横断的に対応する事業を展開していた。

### 4. 考察

両者は、異なる立場を活かして活動を展開し、相反する性質も生み出していた。しかしながら双方ともに、①中間支援活動である、②食という人間の日々に関わる根源的な問題を取り扱う、③被支援側・支援側双方にメリットがある、④ボランティアをしやすい活動である、⑤食は多様で複合的な社会的課題と関係している、といった FB が有する特性に、法整備や固有の文化的背景、元来の社会関係資本を加えることができたことで、その特性を最大限に活かすことができ、食と関連する社会的課題にも対応する、横断的な社会関係資本を有する活動の展開が可能になったと考えられる。

<sup>i</sup> 本調査研究は、アメリカ NPO 法人 Second Harvest Asia による「Food Bank Korea Research Project」の一環として実施されたものである。